

株式市場概況

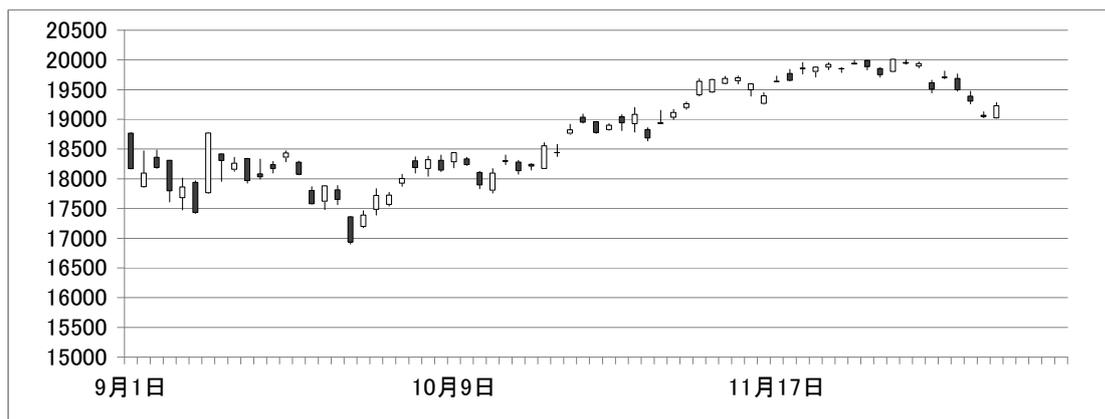
先週の動き（12月7日～12月11日）

米雇用統計の非農業部門雇用者数が20万人を上回り、12月のFOMCでの利上げが確実視されるようになったことから、株価は弱い展開となった。減産の可能性が浮上していたOPEC総会は、結局、減産の合意は出来ず、原油価格は直近の安値を割り込んだ。資源価格の大幅下落の影響で、資源関連企業の経営不安が再び台頭したことも株価が弱含む要因となった。

日経平均株価は1万9,020円まで下落する場面があったが、1万9,000円近辺での押し目買い意欲は強く、金曜日の引値は前週末比-1.4%の1万9,230円で一週間の取引を終えた。

日本のGDP改定値（3Q・前期比・年率）は1.0%（前回-0.8%）と大幅に上方修正された。設備投資と在庫の増加が上方修正の要因となった。機械受注（10月・前年比）は10.3%（前回-1.7%）と大きく上振れし、期末に向けて設備投資の増加が期待できる内容となった。

日経平均株価（2015年9月1日～）



セクター別では原油価格の下落から、空運が上昇トップとなった。その他には水産農林、食料品など内需関連が並んだ。下落は、原油価格の動向の影響から鉱業がトップ。その他製造は、幼児用製品のピジョンが市場の期待を下回る決算発表を行ったことや、円高の影響から寄与度最上位の任天堂の売られたことから、下落が大きくなった。

スタイルインデックスではマザーズ指数のみが上昇となった。バイオ関連の上昇がマザーズ指数の上昇を牽引した。その他の指数は全て下落。割安株よりも成長株が選好された。

表1. セクター、スタイル・インデックス動向

セクター動向(先週末比)			各種国内株式指数動向(先週末比)		
空運	2.24%	鉱業	-5.13%	マザーズ	1.90%
水産農林	0.01%	その他製品	-3.52%	REIT指数	-1.11%
食料品	-0.27%	パルプ紙	-3.35%	TOPIX	-1.59%
輸送用機器	-0.53%	鉄鋼	-3.34%	TOPIXL70	-1.65%
海運	-0.56%	卸売業	-2.69%	ミッド400	-1.30%
医薬品	-0.88%	証券商品先物	-2.63%	コア30	-1.68%
				TOPIXグロース	-1.35%
				TOPIXバリュー	-1.84%
				日経平均株価	-1.39%
				TOPIXスモール	-2.04%
				東証2部	-1.40%

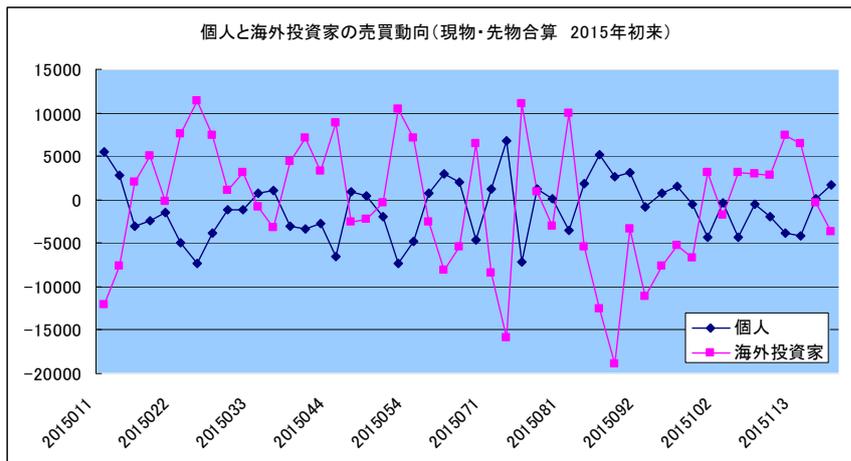
今後の注目点

先週、株価は若干弱含む展開となった。前週末の日経新聞で、証券大手3社が企業の業績見通しを引き下げたとの記事があった。記事によると今期分と来期分が増益見通しながら共に予想値が前回見通しから引き下げられた。前週のレポートでも述べたように、米国企業の業績は前年比で減益が継続する見込みだ。このような環境下で今週のFOMCで政策金利が引き上げられると、株価は上昇し辛いと言える。

先週、日本では法人減税、補正予算、軽減税率などの報道が行なわれたが、株価の反応は薄かった。ポジティブ材料がポジティブに捉えられない相場は弱い。17、18日には日銀政策決定会合がある。

株式市場需給動向（12月1週：11月30日～12月4日）

12月1週の投資部門別売買動向は、海外投資家と都銀、地銀の売りを自己、個人が買う形となった。その他法人の売りと事業法人の買いは日本郵政の自社株買いだった。信用買い残高は300億強の買い越し、裁定買い残高は1580億円の増加となった。



投資主体別売買動向（2015年12月1週）			
	現物（億円）	先物（億円）	差引（億円）
自己	-3137.25	4768.18	1630.93
委託	3146.80	-4900.89	-1754.09
自己・委託合計	9.55	-132.71	-123.16
法人	1741.67	-1756.33	-14.66
個人	560.43	1191.61	1752.04
海外投資家	779.98	-4392.19	-3612.21
証券会社	64.72	56.02	120.74
投資信託	382.45	-443.80	-61.35
事業法人	7612.21	98.96	7711.17
その他法人	-7181.83	56.36	-7125.48
金融	928.84	-1467.85	-539.01
生保・損保	-71.41	-91.99	-163.40
都銀・地銀	-37.37	-434.05	-471.42
信託銀行	1013.31	-943.14	70.18
その他金融機関	24.31	1.33	25.64

(価格データはロイターによる)

光世証券 小川 英幸

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。運用方針・資産配分等は、参考情報であり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

光世証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号 加入協会/日本証券業協会
